

権利としての障害者スポーツ

特集

オリンピック／パラリンピックの現代的
意義と課題

内海 和雄

要旨

古代オリンピックは約1200年間行われた。そして現在のオリンピックも120年余続いている。その理由は、人類の遺産ともいべき価値が内包されているからである。それはオリンピックを通してのスポーツの普及であり、世界の交流と平和の促進である。オリンピックは一部の富者の大会から、現在は人種、門地、宗教等を問わず、平等に参加できるようになった。また女性も男性と同数で参加可能となった。さらにパラリンピックも誕生し、それは障害者のスポーツ参加、社会参加を促進している。しかし、肥大化した故の弊害も出ている。その政治的、経済的利用である。オリ・パラの主要なレガシーは国民のスポーツ参加促進であるべきであり、それとの連結した発展が期待される。

キーワード オリンピック、パラリンピック、レガシー（遺産）、スポーツ・フォー・オール、スポーツ権

1 オリンピックの歴史

(1) 古代オリンピック

古代オリンピックはギリシャの西方オリンピアの地で、4年ごとに開催された。オリンポスの神々（多神教）への奉納行事の一環であり、地中海地方で戦闘を繰り返す都市国家（ポリス）の政治的、宗教的統一を企図していた。とはいえ、参加できたのは奴隷制社会における支配階級（貴族）だけであり、ポリスを代表して参加できることは名誉なことだった。人口の大半を占めた奴隷階級は一切参加できなかった。

当時の地中海地方にはオリンピックを含む四大大会と年間100を超える大会が国家行事（公共事）として開催されたが、オリンピックは特別な権威を持っていた。大会期間中だけでなく、オリンピアへの移動も含めて前後1ヵ月づつは「オリ

ンピック休戦」が実施され戦闘と殺戮を禁止した。だが、最終的にはローマ帝国のキリスト教（一神教）に対する異教文化として停止された。

(2) 近現代オリンピック

近現代オリンピックは、欧州列強の帝国主義的対立の中で、フランスのクーベルタン男爵の提唱により1896年にアテネ（ギリシャ）で開催された。19世紀ヨーロッパにおけるギリシャ回帰の中心として、オリンピックは人類史の遺産として復活した。古代オリンピックは常時オリンピアで開催されたが、近現代のそれは開催都市を巡回した。これは1851年のロンドン開催以来、既に賞賛を得ていた万国博覧会を模したものであり、当初は万博の一環として開催することによって国家的な財政援助を期待したものだ。

クーベルタンは教育学者として、当時イギリスの「パブリック・スクール」の教育として名声を馳せていたスポーツ（アスレティズムとして有名。スポーツによって心身を鍛え、集団の中で協調心、克己心、愛国心、そしてリーダーシップの

養成を強調した）に着目し、世界の若者の参加による国際平和を志向してオリンピックの復興を意図した。その後スポーツ大会とはいえ、対立国のいざこざやナショナリズムが持ち込まれたが、逐次それらを克服しながら、次第に定着し発展した。日本の参加は1912年のストックホルム大会（スウェーデン、第5回）である。

当時スポーツを享受できたのは、他の文化享受と同様に余暇（可処分時間、可処分所得）を所有できた資本家階級、高級官僚、旧貴族たちであったから、近代オリンピックそれ自体も有産階級のものであった。当時スポーツ界を席巻していたアマチュアリズムによって労働者階級はスポーツ界、オリンピックから排除された¹⁾。

(3) オリンピックの政治的利用

オリンピックが名声を確立するようになると、その政治的利用が始まった。過去最大のものが、1936年のベルリン大会である。1933年にナチスファシストは政権を強奪した。ヒトラーはオリンピックを「ユダヤ主導」として否定的だったが、ナチス政権の宣伝にとって有効であると説得され、大会を空前絶後の権力誇示として利用した。初のオリンピック記録映画の作成、巨大なスタジアムの建設、オリンピアから陸路を通過してベルリンへのオリンピック聖火リレーなど、その後のオリンピックに多くの遺産（レガシー）を残したが、ゲルマン民族優越、他民族蔑視などのマイナスレガシーも多く残した。

1968年メキシコシティー大会では福祉削減に対する直前の学生デモが弾圧され、多数が虐殺された。またこの大会の男子200m走の金メダリスト（T. スミス）と銅メダリスト（J. カルロス）（ともに入アメリカ）は、アメリカの人種差別に抗議して表彰台で黒手袋を付け、国歌と国旗に抗議した。彼らはオリンピックへの政治導入としてメダルを剥奪され、本国へ強制送還された。

1972年のミュンヘン大会ではアラブテロリストが選手村に侵入し、イスラエル選手団を殺害した。テロリストグループはドイツ軍によって全員

射殺され、オリンピックは「テロは屈しない」と1日だけ喪に服し、再開した。

1976年のモントリオール大会ではアフリカ諸国によるボイコットがあった。当時アパルトヘイト（人種隔離政策）下の南アフリカ共和国へニュージーランドのラグビーチームが遠征を行った。アフリカ諸国はニュージーランドのオリンピックからの排除を要求したが、ラグビーがオリンピック種目でないことからIOCはその要求を拒否した。これにアフリカ諸国が抗議した結果である。

そして政治的利用は東西冷戦下（旧ソ連を盟主とする社会主義の東側とアメリカを盟主とする資本主義の西側との対立）の1980年のモスクワ大会と1984年のロサンゼルス大会に激しさを増した。1979年12月、ソ連がアフガニスタンに侵攻した。これに抗議してアメリカを中心とする西側諸国がモスクワ大会をボイコットし、その「報復」として1984年のロサンゼルス大会は東側諸国がボイコットした。こうしたボイコット合戦によってオリンピックの終焉もささやかれ、あるいはアテネ（ギリシャ）での永久開催も提案された。

(4) オリンピックの経済的利用

オリンピック開催都市がその都市再開発に利用したのは1960年のローマ大会以降である。特に1980年代になるとソ連や東欧の「社会主義」の崩壊によるメガコンペティションの時代になり、先進諸国の製造部門は安い労働力を求めて中国、南米、東欧に移転した。それゆえ、先進諸国では国内産業が空洞化し、失業も深刻化した。それに対応する方策の一つが国際都市化による来訪者の増加策であり、そのための都市インフラ（例えばホテル、交通機関、劇場、ホール他）の大量建設やそれらに伴う国家経済の促進である。これらは都市の福祉財政を圧迫することから住民の反対が強いが、オリンピック招致を掲げるとその平和大会の名義に支えられて反対運動が少なく、通常では30年かかる計画も、オリンピック招致によって5年で達成できるといわれている。1964年の東京大会も、1兆円を要したが、その90%以

うちうみ かずお
一橋大学・広島経済大学名誉教授